

【特別償却の付表】の記載例

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度又は連結事業年度	令4・4・1 令5・3・31	法人名	●●●●株式会社
--------------	-------------------	-----	----------

(特別償却又は割増償却の名称) 該当条項	1	(中小企業者等が取得した機械等の特別償却) (措置法・震災特例法(42)条(6)第(1)項(2)号())	(中小企業者等が取得した特定経常向上設備等の特別償却) (措置法・震災特例法(42)条(12)の4第(1)項()号())
事業の種類	2	製造業	製造業
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資産の種類	3	(22 情報通信機械器具製造業用設備)	(22 情報通信機械器具製造業用設備)
構造、用途、設備の種類又は区分	4	情報通信機械器具製造業用設備	情報通信機械器具製造業用設備
細目	5	ソフトウェア	ソフトウェア
取得等年月日	6	令●●●●	令●●●●
事業の用に供した年月日又は支出年月日	7	令●●●●	令●●●●
取得価額又は支出金額	8	400,000 円	1,500,000 円
対象となる取得価額又は支出金額	9	400,000 円	1,500,000 円
普通償却限度額	10	円	375,000 円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{30}{100}$	$\frac{30}{100}$
特別償却限度額又は割増償却限度額(Ⅸ-Ⅹ)、(Ⅸ×Ⅺ)又は(Ⅹ×Ⅺ)	12	120,000 円	1,125,000 円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	償却・準備金
適 資産の取得価額等の合計額	14	800,000 円	1,125,000 円
用 区域の名称等	15		●●●●
要 認定等年月日	16	●●●●()	令●●●●(認定●●●●)
件 其他参考となる事項	17	●●●●	●●●●

- ① 一覧表の①の名称及び条項を記載します。
- ② 一覧表の②の金額を記載します。
- ③ 一覧表の③の金額を記載します。
- ④ 一覧表の④の数値を記載します。
- ⑤ 一覧表の⑤の合計額を記載します。
- ⑥ 一覧表の⑥の名称等を記載します。
- ⑦ 一覧表の⑦の年月日及び事項を記載します。
- ⑧ 一覧表の⑧の事項等を記載します。

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	18	200	大規模法人の保有する細	順位	大規模法人	株式数又は出資金の額
(18)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	19	0		1	26	
差引(18)-(19)	20	200			27	
常時使用する従業員の数	21	50人			28	
大規模法人の保有割合	22	0%			29	
第1順位の株式数又は出資金の額(26)	22	0		30		
保有割合(27)/(20)	23	0%		31		
大規模法人の保有する株式数等の計(32)	24	0		計		
保有割合(24)/(20)	25	0%		(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)	0	

記載の仕方の18を参照して記載します。

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度 又は連結 事業年度	令4・4・1 令5・3・31	法人名	●●●●株式会社
----------------------	-------------------	-----	----------

特別償却の付表 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

(特別償却又は割増償却の名称) 該 当 条 項	1	(倉庫用建物等の割増償却) () () (48)条(の)第(1)項()号()	() () ()
事 業 の 種 類	2	倉庫業	()
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資 産 の 種 類	3	() ()	()
構造、用途、設備の種類又は区分	4	金属造のもの(厚さ4mm超)	()
細 目	5	倉庫用のもの-その他のもの	()
取 得 等 年 月 日	6	令●●●●	()
事業の用に供した年月日 又は支出年月日	7	令●●●●	()
取得価額又は支出金額	8	300,000,000	円
対象となる取得価額又は支出金額	9	300,000,000	円
普通償却限度額	10	11,700,000	円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{8}{100}$	()
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9)×(10)、(9)×(11)又は(10)×(11)	12	936,000	円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	()
適 用 要 件 等	資産の取得価額等の合計額	14	()
	区域の名称等	15	●●●● ()
認定等年月日	16	令●●●● (証明)	()
その他参考となる事項	17	●●●●	()

一覧表の①の名称及び条項を記載します。

一覧表の②の金額を記載します。

一覧表の③の金額を記載します。

一覧表の④の数値を記載します。

記載の仕方の12を参照して記載します。

一覧表の⑤の合計額を記載します。(この例では記載を要しません。)

一覧表の⑥の名称等を記載します。

一覧表の⑦の年月日及び事項を記載します。

一覧表の⑧の事項等を記載します。

記載の仕方の18を参照して記載します。

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	18	200	大規模法人等の保有する細	順位	大規模法人	株式数又は出資金の額
(18)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	19	0		1	26	
差引(18)-(19)	20	200			27	
常時使用する従業員の数	21	50人			28	
大規模法人の保有割合	22	0			29	
第1順位の株式数又は出資金の額	(26)					
保有割合	(20)	0%		30		
大規模法人の保有する株式数等の計	(22)	0		31		
保有割合	(24)	0%		32	0	
				計	(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)	